

財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位: 百万円)

団体名 羽村市

標準採収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,696	0	485	12,181

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,228	19,951	1,277	491	990	11,385	
羽村駅西口土地区画整理事業会計	612	542	69	69	277	1,194	
一般会計等	21,505	20,159	1,346	560		12,579	

(注)「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	5,603	5,394	208	208	858	-	-	
介護保険事業会計	2,296	2,188	108	108	529	-	-	
後期高齢者医療会計	556	549	7	7	254	-	-	
老人保健医療会計	335	310	25	25	26	-	-	
下水道事業会計	2,191	2,181	10	10	839	8,952	5,479	
水道事業会計	987	958	28	635	4	5,576	28	法適用企業
公営企業会計等計				993		14,528	5,507	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
西多摩衛生組合	4,250	4,030	221	221	-	6,454	1,265	
羽村・瑞穂地区学校給食組合	412	400	12	12	-	-	-	
瑞穂斎場組合	439	409	29	29	-	1,739	270	
東京都市町村職員退職手当組合	9,121	8,643	478	478	908	-	-	
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	7	4	2	2	-	-	-	
東京たま広域資源循環組合	11,945	11,715	230	230	1,127	23,975	408	
東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,118	1,068	50	50	15	-	-	
東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	545	424	122	122	70	-	-	
福生病院組合	4,684	5,872	1,188	807	-	11,683	3,143	法適用
東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,849	4,638	211	211	39	-	-	
東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	787,516	765,712	21,805	21,805	4,918	-	-	
青梅・羽村地区工業用水道企業団	86	84	2	233	-	322	-	法適用
一部事務組合等計				24,200		43,851	5,086	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
羽村市土地開発公社	0	11	10	3	-	385	-	-	
㈱コナモレ	12	105	37	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			47	3	-	385	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない(社団・財団法人)は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,503	2,537	34
減価基金	2	2	0
その他充当可能基金	3,081	2,810	271
充当可能基金計	5,586	5,349	237

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.87	4.59	1.72	13.03	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.34	12.75	2.41	18.03	40.00	下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	5.1	4.9	0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	9.4	12.4	3.0	350.0					
財政力指数	1.14	1.14	0.00						
経常収支比率	95.5	96.6	1.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。